

---

《研究ノート》

# 生活科教育の目標と課題

## — 小学校学習指導要領の改訂を焦点に —

廣 嶋 龍太郎

---

### 概要

生活科成立の背景となる答申や報告等を踏まえた上で、1989（平成元）年から2017（平成29）年改訂に至る小学校学習指導要領の文言の変遷を概観し、今後の生活科についての課題点を論じた。その結果、文言の変更に伴う今日的課題を十分に理解しつつ、「自立への基礎を養う」や「気づき」といった生活科の教科の特性を生かす重要性を指摘した。

### キーワード

生活科 学習指導要領 自立への基礎 気づき

### Key Word

Living Environment Studies Courses of Study  
the foundation for independence awareness

### はじめに

生活科は1989（平成元）年の学習指導要領改訂に伴って誕生した小学校低学年の教科である。生活科の成立背景には、教育課程審議会答申、中央教育審議会答申や臨時教育審議会答申をはじめとする答申・報告等の存在が指摘されている。それらの背景を踏まえて、生活科の教育理念は幼児教育や総合的な学習の時間との親和性を有し、知識の教授よりも学習者の活動や体験を重視する教科目標を示してきた。しかし、成立前の議論では社会科と理科を統合するという見解もあった経緯から、当初は生活科を社会科と理科の単純な合科教科であるとする見解も散見された。

生活科には地域社会や自然といった社会科や理科に関連する領域を取り入れた内容もあるが、低学年の社会科と理科を廃止して成立した教科であり、生活上必要な習慣や技能を身につけ、具体的な活動や体験を重視する教科として30年近く歴史を重ねている。そこ

で、本稿では生活科成立の背景となる答申や報告等を踏まえた上で、1989（平成元）年から2017（平成29）年改訂に至る小学校学習指導要領の文言の変遷を概観し、今後の生活科についての課題点を指摘したい。

先行研究としては、生活科成立については吉富・田村『新教科誕生の軌跡—生活科の形成過程に関する研究』<sup>1</sup>が詳しく、「前検討段階」「揺籃段階」「第一次検討段階」「第二次検討段階・前期」「第二次検討段階・後期」「準備・実施段階」の6段階に分けて論じている。また、生活科の文言の変遷については、松田・生野「生活科の研究～生活科誕生と学習指導要領の変遷～」<sup>2</sup>において、生活科の誕生となる1989（平成元）年の学習指導要領から、1998（平成10）年、2008（平成20）年の学習指導要領の文言を比較・考察し、改訂の趣旨を検討している。さらに、2017（平成29）年の改訂についての研究も散見されるが、例えば戸田「生活科の内容の見直しに係る考察」<sup>3</sup>などが学習指導要領の目標の文言を検討したものとして挙げられる。

吉富・田村と松田・生野の研究は2017（平成29）年の学習指導要領改訂前のものであり、戸田の研究は2017（平成29）年の改訂に焦点を当てたものである。このことから、生活科成立の背景となる報告等を踏まえた上で、1989（平成元）年から2017（平成29）年改訂に至る小学校学習指導要領の文言を概観し、今後の生活科についての課題点を指摘することを研究の目的とする。

なお、本稿では引用部分を除き、元号の数字はアラビア数字に統一した。

## 1. 生活科成立の意義と背景

生活科の教育理論については、1989（平成元）年に発行された『小学校指導書生活編』の第1章第1節「生活科新設の経緯」で、戦後の経験主義的教育理論の影響が指摘されている。これまでも、例えばルソーやデューイの教育論が取り上げられている。中野は『生活科教育の理論と方法』<sup>4</sup>において、両者を含む教育思想家を「生活科教育思想の系譜」として概説的に説明し、佐々井はルソーの「事物の教育」やデューイの「質的狀況」を手掛かりに詳細に論及している<sup>5</sup>。これら生活科の理論的背景として、児童中心主義や経験主義の教育思想が指摘されているのである。

生活科が小学校低学年の教科として新設されたのは1989（平成元）年であるが、その意義と背景については様々な審議会等による答申・報告によって説明されている。上述の『小学校指導書生活編』の「生活科新設の経緯」で示された答申・報告等は次の通りである<sup>6</sup>。

- 昭和42年 教育課程審議会答申
- 昭和46年 中央教育審議会答申
- 昭和50年 教育課程審議会中間まとめ
- 昭和51年 教育課程審議会答申
- 昭和58年 中央教育審議会教育内容等小委員会審議経過報告
- 昭和61年 臨時教育審議会第二次答申
- 昭和61年 「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」審議のまとめ
- 昭和61年 教育課程審議会中間まとめ

昭和62年 教育課程審議会答申

吉富は、「昭和四〇年代の教育課程審議会及び、中央教育審議会において、小学校低学年の教育の在り方に目が向けられた」<sup>7</sup>と指摘し、冒頭のふたつの答申を生活科成立経緯の2段階目に当たる「揺籃段階」に位置付けている。そこで、まずはこの両者の答申を概観したい。

1967（昭和42）年10月の教育課程審議会答申では、「小学校の教育課程改善の基本方針」の中で「小学校教育のねらい」の（1）に「日常生活に必要な基本的な知識や技能を習得させ、自然、社会及び文化についての基礎的理解に導くこと」<sup>8</sup>と示され、低学年の社会科と理科について指摘を加えている。低学年の社会科に関する教育課程審議会答申の指摘は次の通りである<sup>9</sup>。

低学年の社会科については、社会の一員として生活している児童に、身近な社会生活の意味を正しく理解させ、社会生活に関する基礎的な能力や態度を育てていく基本的なねらいが効果的に達成できるようにすること。

低学年の内容のうち、具体性に欠け、教師の説明を中心にした学習に流れやすいもの（たとえば、学級生活と個人の関係を示したものなど）の取り扱いについて検討を加えるとともに、児童の生活に即した具体的な社会の要素（たとえば、安全に関する認識や公民としての意識のめばえを育てることなど）等についてもじゅうぶん配慮して改善を図り、児童の発達段階を考慮して、他教科、道徳とも関連させて、効果的な指導ができるようにする。

これらの指摘について、『小学校指導書生活編』は「低学年社会科については、具体性に欠け、教師の説明を中心にした学習に流れやすい内容の取り扱いについて検討し、発達段階に即して効果的な指導ができるようにすること」<sup>10</sup>と要約していると考えられる。

また、低学年の理科に関する教育課程審議会答申の指摘は次の通りである<sup>11</sup>。

低学年における理科の学習に関しては、低学年の児童の著しい特徴である全体的、直覚的な物の見方や考え方が、中、高学年の学習の基礎になるものであることを重視する。

したがって、低学年においては児童がみずから身近な事物や現象にはたらきかけることを尊重し、児童が対象を比較したり、関係づけたりするなどの経験を豊富にするような内容に改善する。

これらの指摘について、『小学校指導書生活編』は「低学年理科については、児童が自ら身近な事物や現象に働き掛けることを尊重し、経験を豊富にするように内容を改善すること」<sup>12</sup>と要約していると考えられる。

1971（昭和46）年の中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」では、「学校段階の特質に応じた教育課程の改善」において「小学校から高等学校までの教育課程の一貫性をいっそう徹底するとともに、とくに小

学校段階における基礎教育の徹底をはかるため、教育内容の精選と履修教科の再検討を行うこと」<sup>13</sup>と説明した上で、次のように指摘している<sup>14</sup>。

初等教育の段階における基礎的な能力の育成は重要であって、文化の継承と思考、表現および相互理解の基礎能力を養う国語教育と、論理的思考力の根底をつちかう数学教育の役割はいっそう重視されなければならない。とくにその低学年においては、知性・情操・意志および身体の総合的な教育訓練により生活および学習の基本的な態度・能力を育てることがたいせつであるから、これまでの教科の区分にとらわれず、児童の発達段階に即した教育課程の構成のしかたについて再検討する必要がある。

ここでは国語教育と数学教育の役割の重視を前提として、低学年を対象とした検討が説明されている。その上で、「生活および学習の基本的な態度・能力を育てる」という表現と、「これまでの教科の区分にとらわれず」教育課程の構成を「再検討する」という表現が登場する。このように、昭和40年代の答申では、既存の教科指導についての問題点が指摘され、低学年の社会科と理科の改善が課題とされつつも、他教科等との関係も踏まえて検討が進められていたのである。

両答申を踏まえて1977（昭和52）年に小学校学習指導要領が改訂されるが、小学校の教科区分は従来のものであった。吉富は、「第一次検討段階」の説明で、「昭和五〇年前後の教育課程審議会を中心に、小学校低学年における教科構成等について具体的な検討が行われ、結局、教科はそのままにして合科的な指導を推進すること」として、それは次の検討段階につながったと指摘する<sup>15</sup>。吉富の示す次の検討段階は、『小学校指導書生活編』にも登場する1983（昭和58）年の中央教育審議会教育内容等小委員会の審議経過報告である。同報告では、「小学校、特に低学年の教科構成」について、上記の審議等を踏まえつつも「この時期の児童の心身の発達段階や幼稚園教育との連続性などの観点からみた場合、小学校低学年の教科構成の在り方は、中学年及び高学年のそれとは異なったものであることが適当であると考える」<sup>16</sup>とした上で、次のように指摘している<sup>17</sup>。

小学校低学年の教科構成については、国語、算数を中心としながら既存の教科の改廃を含む再構成を行う必要があるが、どのような教科構成が望ましいかについては、これまでの研究成果や幼稚園教育及び小学校中・高学年における教科内容の改善との関連にも配慮しながら、今後更に検討する必要がある。

このように、中央教育審議会教育内容等小委員会の審議経過報告では、「小学校低学年における教科の改廃を含む再構成を行う必要」を明示したのである。一方で、それがどのような方向性をもった教科となるかは次の段階の検討課題とされている。

この検討を引き継ぐものとして、『小学校指導書生活編』は昭和60年代の審議のまとめや答申を位置付けている。吉富は「第二次検討段階・前期」は「昭和五九年七月の「小学校低学年教育問題懇談会」(のちに小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議と改称)の発足から昭和六一年七月の審議のまとめまでの段階」で「新教科設置に向けて本格的に検討が進められ」たと指摘する<sup>18</sup>。

1986（昭和61）年7月の小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議「小学校低学年の教科構成の在り方について（審議のまとめ）」では、「1低学年の教科構成についての検討の経緯」「2低学年の教科構成改善の視点」「3低学年の教科構成等の在り方」「4新教科設定に伴う諸問題について」に分けて説明している。

例えば、「2低学年の教科構成改善の視点」において、従来の指摘の中で考慮すべき改善点を挙げており、低学年の社会科と理科については次のように指摘している<sup>19</sup>。

低学年の時期に、社会認識や自然認識の芽を育てることは大切であるが、学校教育の現状をみると、社会科や理科の学習指導はややもすると表面的な知識の伝達に陥るきらいもあり、内容構成や活動の在り方について再検討を行い、より具体的な活動や体験を通してこれらの認識を培う方途を考える必要がある。

このような、低学年における表面的な知識の伝達を問題視する視点から、後に触れる教科目標には「認識」という文言も採用されることはなかった<sup>20</sup>。また、「3低学年の教科構成等の在り方」では次のように指摘している<sup>21</sup>。

児童が自分たちとのかかわりにおいて人々（社会）や自然をとらえ、児童の生活に即した様々な活動や体験を通して社会認識や自然認識の芽を育てるとともに、そのような活動や体験を行う中において自己認識の基礎を培い、生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養うことをねらいとする総合的な新教科として生活科（仮称）を設けることとした。

ここでは、新教科を設けることを明示し、「活動や体験を通して」社会や自然を認識し、「生活上必要な習慣や技能」を身につけ、「自立への基礎を養う」といった、後に生活科の教科目標の土台となる概念が説明された。また、これを踏まえて生活科（仮称）の目標及び内容の試案も提示している。なお、同時期には、臨時教育審議会の教育改革に関する第二次答申でも、教育内容改善の基本方向として、「小学校の低学年の教科の構成については、読・書・算の基礎の修得を重視するとともに、社会・理科などを中心として教科の総合化を進め、児童の具体的な活動・体験を通じて総合的に指導することができるよう検討する必要がある」<sup>22</sup>と示されており、これらによって教科再構成の検討が進められたのである。

上記の経過を踏まえて、1985（昭和60）年に発足した教育課程審議会は、1986（昭和61）年の中間まとめにおいて「検討を進めるに当たっては、時代の進展や学校教育の現状、これまでの教育課程実施の経験などを考慮するとともに、臨時教育審議会の答申や中央教育審議会の教育内容等小委員会審議経過報告を踏まえる様に配慮した」<sup>23</sup>と述べている。吉富は「第二次検討段階・後期」の説明として、「教育課程審議会での検討から平成元年の学校教育法施行規則の一部改正及び小学校学習指導要領改訂により生活科が教育課程に新教科として位置付けられるまでの検討の段階」<sup>24</sup>と指摘する。

これらを踏まえて、最終的に1987（昭和62）年11月に教育課程審議会の審議のまとめがとりまとめられ、翌月に「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改

善について（答申）」が示された。同答申では「小学校における各教科の編成等」において次のように示している<sup>25</sup>。

小学校の中学年及び高学年の各教科の編成については現行通りとするが、低学年については、生活や学習の基礎的な能力や態度などの育成を重視し、低学年の児童の心身の発達状況に即した学習指導が展開できるようにする観点から、新教科として生活科を設定し、体験的な学習を通して総合的な指導を一層推進するのが適当である。

このように、低学年の心身の発達状況に即した学習指導を展開するために、新教科としての生活科を位置付けている。これに続く文言では、そのねらいについて以下のように示している<sup>26</sup>。

生活科は、具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養うことをねらいとして構想するのが適当である。なお、これに伴い、低学年の社会科及び理科は廃止する。

このねらいについては、学習指導要領の目標に盛り込まれるものと同一である。また、それまでの審議過程では低学年の社会科及び理科は生活科の領域として統合されることが示されていたが、この文言において廃止されることがはじめて明示されたのである。

このように『小学校指導書生活編』に示された生活科の成立経緯を概観すると、昭和40年代のふたつの答申で低学年の社会科・理科の問題が指摘されたことを直接的な起点としつつ、昭和50年代後半から昭和60年代における議論が直接の契機となって、1989（平成元）年の学習指導要領改訂における生活科誕生に至った流れを確認することができる。

本稿の主題と関連して、今日においても重要な文言としては、小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議「小学校低学年の教科構成の在り方について（審議のまとめ）」において、社会科や理科の学習指導が「表面的な知識の伝達に陥るきらい」を指摘した上で検討を進め、体験を通じた総合的な学習を推進することとした。また、そのための手段として「活動や体験を通して」して社会や自然を認識し、「生活上必要な習慣や技能」を身につけ、「自立への基礎を養う」ことを明示した点であろう。さらに、これらはルソーやデュエイらの理論的背景に基づく議論の中にあつたこともまた重要であろう。

## 2. 学習指導要領の教科目標の変遷

生活科が新設された1989（平成元）年から2017（平成29）年までの間に、学習指導要領は4度改訂されている。各改訂における「教科目標」（第1目標）、「学年の目標」（第2各学年の目標及び内容、1目標）、「学年の内容」（第2各学年の目標及び内容、2内容）を項目として概観すると次の通りである。

1989（平成元）年改訂の小学校学習指導要領における生活科は、教科目標、第1学年及び第2学年の目標（1）～（3）、第1学年の内容（1）～（6）および第2学年の内容（1）～

(6) が示された。

1998（平成10）年改訂の小学校学習指導要領における生活科では、教科目標、第1学年及び第2学年の目標（1）～（3）、第1学年及び第2学年の内容（1）～（8）が示された。1989（平成元）年版に比べると、学年の内容が2学年にわたるものに整理された。

2008（平成20）年改訂の小学校学習指導要領における生活科は、教科目標、第1学年及び第2学年の目標（1）～（4）、第1学年及び第2学年の内容（1）～（9）が示された。1998（平成10）年版に比べると、学年の目標（3）が新たに加わり目標が4項目になり、学年の内容（8）が新たに加わり内容も9項目になった。

2017（平成29）年改訂の小学校学習指導要領における生活科は、教科目標（1）～（3）、第1学年及び第2学年の目標（1）～（3）、第1学年及び第2学年の内容（1）～（9）が示された。2008（平成20）年版に比べると、教科目標に3つの項目が示された他、学年の目標が既存の項目を再編する形で3項目に整理された。

次に、「教科目標」、「学年の目標」、「学年の内容」の項目ごとの変遷について概観する。まず、各学習指導要領における小学校生活科の教科目標の変遷について、文言を踏まえて整理すると以下の表の通りである。（表の中の下線は各年代の改訂において新しく変更・加筆された文言である）

表1 小学校学習指導要領における生活科の教科目標の変遷<sup>27</sup>

1989年 (平成元年)	具体的な活動や体験を通して、自分と身近な社会や自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。
1998年 (平成10年)	具体的な活動や体験を通して、自分と身近な <u>人々</u> 、社会及び自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。
2008年 (平成20年)	具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。
2017年 (平成29年)	具体的な活動や体験を通して、 <u>身近な生活に関わる見方・考え方を生かし、自立し生活を豊かにしていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</u> (1) <u>活動や体験の過程において、自分自身、身近な人々、社会及び自然の特徴やよさ、それらの関わり等に気付くとともに、生活上必要な習慣や技能を身に付けるようにする。</u> (2) <u>身近な人々、社会及び自然を自分との関わりで捉え、自分自身や自分の生活について考え、表現することができるようにする。</u> (3) <u>身近な人々、社会及び自然に自ら働きかけ、意欲や自信をもって学んだり生活を豊かにしたりしようとする態度を養う。</u>

生活科の教科目標は、1989（平成元）年当初の文言を1998（平成10）年、2008（平成20）年と大枠で維持する形で改訂を重ねてきた。1989（平成元）年から1998（平成10）年にかけて、「人々」という文言が加筆されたが、これは1999（平成11）年の『小学校学習指導要領解説 生活編』において「現行（筆者注：平成元年版）のねらいを維持しながら、児童が身近な人や社会、自然と直接かかわる活動や体験を一層重視し、特に、身近な人々とのかかわりを重視」<sup>28</sup>したと説明されている。

2017（平成29）年の改訂では、「育成を目指す資質・能力を明確にし、教育目標や教育内容を再整理する」<sup>29</sup>という方針の下、各教科の目標では柱書と（1）～（3）の資質・能力の項目に分けた文言が示されている。同年の『小学校学習指導要領解説 生活編』では柱書について、「生活科の前提となる特質、生活科固有の見方・考え方、生活科における窮極的な児童の姿」<sup>30</sup>と解説している。（1）～（3）は「生活科を通して育成することを目指す資質・能力」<sup>31</sup>であり、それぞれ次のように説明している<sup>32</sup>。

（1）では生活科において育成を目指す「知識及び技能の基礎（生活の中で、豊かな体験を通じて、何を感じたり、何に気付いたり、何が分かたり、何ができるようになるのか）」を、（2）では「思考力、判断力、表現力等の基礎（生活の中で、気付いたこと、できるようになったことを使って、どう考えたり、試したり、工夫したり、表現したりするか）」を、（3）では「学びに向かう力、人間性等（どのような心情、意欲、態度などを育み、よりよい生活を営むか）」を示している。

ここでは、（1）の項目で「知識」という文言が登場するが、その説明は「何を感じたり、何に気付いたり、何が分かたり」といった説明に対応しているように、従来の生活科のあり方をふまえた目標である。なお、柱書から生活科創設以来継続されて来た「自立への基礎を養う」の文言が消滅して「身近な生活に関わる見方・考え方を生かし」の文言に置き換わっていることも特徴であると言えよう。

学習指導要領では、教科目標に続けて「各学年の目標及び内容」を示す形式を取っている。各学習指導要領における小学校生活科の学年目標の変遷は以下の表の通りである。（表の中の下線は各年代の改訂において新しく変更・加筆された項目である）

表2 小学校学習指導要領における生活科の学年の目標の変遷<sup>33</sup>

<p>1989年 (平成元年)</p>	<p>(1) 自分と学校、家庭、近所などの人々及び公共物とのかかわりに関心を持ち、集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考え、適切に行動することができるようにする。</p> <p>(2) 自分と身近な動物や植物などの自然とのかかわりに関心を持ち、自然を大切にしたり、自分たちの遊びや生活を工夫したりすることができるようにする。</p> <p>(3) 身近な社会や自然を観察したり、動植物を育てたり、遊びや生活に使うものを作ったりなどして活動の楽しさを味わい、それを言葉、絵、動作、劇化などにより表現できるようにする。</p>
-------------------------	---

<p>1998年 (平成10年)</p>	<p>(1) <u>自分と身近な人々及び地域の様々な場所、公共物などのかかわりに関心をもち、それらに愛着をもつことができるようにするとともに、集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考え、適切に行動できるようにする。</u></p> <p>(2) <u>自分と身近な動物や植物などの自然とのかかわりに関心をもち、自然を大切にしたり、自分たちの遊びや生活を工夫したりすることができるようにする。</u></p> <p>(3) <u>身近な人々、社会及び自然に関する活動の楽しさを味わうとともに、それらを通して気付いたことや楽しかったことなどを言葉、絵、動作、劇化などにより表現できるようにする。</u></p>
<p>2008年 (平成20年)</p>	<p>(1) <u>自分と身近な人々及び地域の様々な場所、公共物などのかかわりに関心をもち、地域のよさに気付き、愛着をもつことができるようにするとともに、集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考え、安全で適切な行動ができるようにする。</u></p> <p>(2) <u>自分と身近な動物や植物などの自然とのかかわりに関心をもち、自然のすばらしさに気付き、自然を大切にしたり、自分たちの遊びや生活を工夫したりすることができるようにする。</u></p> <p>(3) <u>身近な人々、社会及び自然とのかかわりを深めることを通して、自分のよさや可能性に気付き、意欲と自信をもって生活することができるようにする。</u></p> <p>(4) <u>身近な人々、社会及び自然に関する活動の楽しさを味わうとともに、それらを通して気付いたことや楽しかったことなどについて、言葉、絵、動作、劇化などの方法により表現し、考えることができるようにする。</u></p>
<p>2017年 (平成29年)</p>	<p>(1) <u>学校、家庭及び地域の生活に関わることを通して、自分と身近な人々、社会及び自然との関わりについて考えることができ、それらのよさやすばらしさ、自分との関わりに気付き、地域に愛着をもち自然を大切にしたり、集団や社会の一員として安全で適切な行動をしたりするようにする。</u></p> <p>(2) <u>身近な人々、社会及び自然と触れ合ったり関わったりすることを通して、それらを工夫したり楽しんだりすることができ、活動のよさや大切さに気付き、自分たちの遊びや生活をよりよくするようにする。</u></p> <p>(3) <u>自分自身を見つめることを通して、自分の生活や成長、身近な人々の支えについて考えることができ、自分のよさや可能性に気付き、意欲と自信をもって生活するようにする。</u></p>

生活科の学年の目標は、成立当初から2学年に共通するものとして設定されている。『小学校指導書生活編』によると、「このような学年の目標の示し方は、従来なかったものであるが、児童の発達や教科の特性を考慮して、2学年まとめて示している」<sup>34</sup>と説明されている。その趣旨を要約すると、「具体的な活動を通して考えたり学んだりしていく発達的な特徴への配慮」、「児童の生活環境が学校や地域によって違いがあることへの配慮」、「学習の対象や活動が2学年で重なりがちであることへの配慮」の3つが示されている<sup>35</sup>。

また、この学年の目標は「生活科の教科目標をより具体的化して示したもの」<sup>36</sup>とされ、

目標（1）と（2）について「自分自身への気付き」を求めている。社会や自然とのかかわりをはじめとする諸活動を通じて、「自分を見つめ、自分の長所や取り柄を見出す」<sup>37</sup>ことで、「児童に意欲と自信を持たせ、一人一人にその子らしさを育てることをねらいとしている」<sup>38</sup>のである。このことに関しては、「生活科では、大人の論理を先行させないで、児童の体験を通じた実感的な分かり方を大切にする」<sup>39</sup>と説明されており、「気づき」はそのような児童中心主義や経験主義の教育を引き継ぐ生活科特有の考え方と言える。

1998（平成10）年と2008（平成20）年の学年の目標は、同時期の教科目標や学年の内容の変化も反映しつつ、各年代の特徴を反映した部分的な修正を重ねて来たことが窺える。特に、1989（平成元）年には『小学校指導書生活編』の中だけで説明されていた「気づき」の用語が、学習指導要領の目標の文言の中に現れるようになったことも特徴である。これらの背景としては、教科成立後10年を経た1998（平成10）年の改訂に際して、「児童が身近な人や社会、自然と直接かかわる活動や体験を一層重視し、こうした活動や体験の中で生まれる知的な気付きを大切にす指導」<sup>40</sup>を重視することが教育課程審議会答申で示されたことや、20年を経た2008（平成20）年の改訂に際して、「気付きの質を高め、活動や体験を一層充実するための学習活動を重視する」<sup>41</sup>と示されたことが背景として挙げられる。

2017（平成29）年の学年の目標は、全項目において大きな修正が行われている。また、2008（平成20）年の目標（4）が「指導計画の作成と内容の取扱い」に移動し、2008（平成20）年の学年の目標（1）～（3）の要素を一部踏まえつつも、ほぼ新しい3項目に整理されている。

次に、内容については変遷を確認する前に、教科成立時の内容構成の考え方について指摘しておきたい。『小学校指導書生活編』では、1989（平成元）年の生活科の内容について、「基本的な視点とそれを具体化した具体的な視点」によって選択したと説明している。前者の「基本的な視点」は以下の3項目が示されている<sup>42</sup>。

- (1) 自分と社会（人々、物）とのかかわり
- (2) 自分と自然とのかかわり
- (3) 自分自身

『小学校指導書生活編』はこれらの視点について、「いずれも自分がその中心となっており、そこに生活科が目指す方向と特色が打ち出されている」<sup>43</sup>と説明している。また、後者の「具体的な視点については以下の10項目が示されている」<sup>44</sup>。

- ・健康で安全な生活 —— 健康や安全に気を付けて遊びや生活ができるようにする。
- ・身近な人々との接し方 —— 家族や友達、先生などと適切に接することができようにする。
- ・公共物の利用 —— 公園や乗り物などの公共物を大切に利用できるようにする。
- ・生活と消費 —— 生活に使うものを大切にし、計画的に買い物ができるようにする。
- ・情報の伝達 —— 日常生活に必要なことを、手紙や電話などによって伝えることができるようにする。
- ・身近な自然との触れ合い —— 野外の自然を観察したり、動植物を飼ったり、育てた

- りするなどして、自然との触れ合いを深めることができるようにする。
- ・季節の変化と生活とのかかわり — 季節の移り変わりによって、生活が変わることに気付くことができるようにする。
- ・物の製作 — 遊びや生活などに使うものを作り、楽しく遊ぶことができるようにする。
- ・自分の成長 — 自分でできるようになったことや生活での自分の役割が増えたことなどに気付き、自分の成長を支えてくれた人々に感謝の気持ちを持つことができるようにする。
- ・基本的な生活習慣や生活技能 — 日常生活に必要な習慣や技能を身に付けるようにする。

続いて、1989（平成元）年以降の各学年の内容の変遷についてまとめたのが以下の表である。変遷を把握しやすくするために、『小学校指導書生活編』と『小学校学習指導要領解説 生活編』を参考にしながら文言の一部を項目名として抽出してまとめている。

表3 小学校学習指導要領における生活科の各学年の内容項目の変遷<sup>45</sup>

1989年 (平成元年)	[第1学年] (1) 学校と生活 (2) 家庭と生活 (3) 公共施設の利用 (4) 身近にある物での遊び (5) 動植物の飼育・栽培 (6) 入学してからの自分の成長	[第2学年] (1) 近所や店の人々とかかわり (2) 公共物の利用 (3) 季節や地域の行事 (4) 身の回りにある自然の材料などを用いた遊び (5) 野外の自然観察、動植物の飼育・栽培 (6) 生まれてからの自分の成長
1998年 (平成10年)	(1) 学校と生活 (2) 家庭と生活 (3) 地域と生活 (4) 公共物・公共施設 (5) 季節と生活 (6) 身近にある物を使った遊び (7) 動植物の飼育・栽培 (8) 自分の成長	
2008年 (平成20年)	(1) 学校と生活 (2) 家庭と生活 (3) 地域と生活 (4) 公共物・公共施設 (5) 季節と生活 (6) 身近にある物を使った遊び (7) 動植物の飼育・栽培 (8) 生活や出来事の交流 (9) 自分の成長	
2017年 (平成29年)	[学校、家庭及び地域の生活に関する内容] (1) 学校と生活 (2) 家庭と生活 (3) 地域と生活 [身近な人々、社会及び自然と関わる活動に関する内容] (4) 公共物・公共施設 (5) 季節と生活 (6) 身近にある物を使った遊び (7) 動植物の飼育・栽培 (8) 生活や出来事の交流 [自分自身の生活や成長に関する内容] (9) 自分の成長	

これによると、内容は、1989（平成元）年から1998（平成10）年への変更点が最も大きく、その後は項目を一部加えつつも、基本的な枠組みは継承している。2017（平成29）年には内容のまとまりに応じた項目名が示されたが、これは従来の『小学校学習指導要領解説 生活編』において説明されてきたものを踏襲している。なお、2017（平成29）年の内容の文言は、後述するように一文の中に育成を目指す3つの資質・能力が構造的に組み込まれたものとなっている。

生活科が成立した1989（平成元）年から2017（平成29）年に至る学習指導要領の改訂の変遷を概観すると、2017（平成29）年の学習指導要領の改訂は、教科目標、学年目標の文言において大きな変更を伴うものである。なお、内容については、項目上の変更点は少なく、既存の文言を整理したものである。

### 3. 2017（平成29）年小学校学習指導要領改訂の背景と生活科における課題

2017（平成29）年の学習指導要領の改訂は、生活科成立以来の変遷の中でも特に目標に大きく手を加えるものになった。この改訂の背景については2016（平成28）年の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」に示されている。同答申では、教育基本法、学校教育法などを踏まえ、これまでの我が国の学校教育の実践や蓄積を活かし、子供たちが未来を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するといった基本的な考え方が示された。

この考え方に基づいて、全ての教科等を「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱から成る「資質・能力」で再整理し、「何ができるようになるのか」を明確にした。生活科の文言においても、育成を目指す「資質・能力」が明示されていることが、過去の学習指導要領と比べて大きな特徴であると言える。さらに、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方を「見方・考え方」として示したことから、生活科の教科目標に「身近な生活に関わる見方・考え方を生かし」が導入され、生活科創設以来継続されてきた「自立への基礎を養う」の文言が消滅した。これについては、例えば小学校の社会科においても、「社会的な見方・考え方を働かせ」<sup>46</sup>という教科の特性を示した文言が導入されている。

さらに同答申では、この「資質・能力」の3つの柱について次のように指摘している<sup>47</sup>。

「高等学校を卒業する段階で身に付けておくべき力は何か」や、「義務教育を終える段階で身に付けておくべき力は何か」を、幼児教育、小学校教育、中学校教育、高等学校教育それぞれの在り方を考えつつ明確にする。

このように、幼児教育から高等学校教育までを通じた見通しを持って、幼児・児童・生徒が身に付けておくべき資質・能力を3つの柱で明確にしたことが説明されているのである。

また、「学びの質の向上に向けた取組」として、諮問の段階では「アクティブ・ラーニング」としてきた視点を「主体的・対話的で深い学び」の実現という表現で明示し、「人間の生涯にわたって続く「学び」という営みの本質を捉えながら、教員が教えることにしっ

かりと関わり、子供たちに求められる資質・能力を育むために必要な学びの在り方を絶え間なく考え、授業の工夫・改善を重ねていくこと」<sup>48</sup>と説明している。

この答申に基づいて、2017（平成29）年3月には小学校学習指導要領が改訂告示され、2017年度を周知・徹底期間、2018年度から2019年度の2年間を移行期間として一部を先行実施し、2020年度に全面实施するものである。

なお、渋谷によると、生活科の各内容には、一文の中に「～を通して（具体的な活動や体験）、～ができ（思考力、判断力、表現力等の基礎）、～が分かり・気づき（知識及び技能の基礎）、～しようとする（学びに向かう力、人間性等）」<sup>49</sup>が構造的に組み込まれていると指摘される。これらは、上述の3つの柱を踏まえた目標を、構造的に内容の文言にも反映したものであると考えられる。

これらの今次改訂について、野田は中央教育審議会「生活科・総合的な学習の時間ワーキンググループ」の主査代理として議論に参加してきた立場から、3つの資質・能力を養っていく方向性で各教科の統一をはかる必要性に疑問を呈して、「評価の観点まで全部同じ形で進められていくのはそれぞれの特徴が消され得る恐れがあり心配である」<sup>50</sup>と指摘している。

また、野田は「自立への基礎を養う」の文言が消えたことについても言及している。ここでは、「幼児教育の終わりまでに育てほしい10の姿」の中に「自立心」があることから、小学校ではそれが育っている前提で文言が消えたことの可能性に言及しつつ、「すべてが幼児教育のおわりまでに育てているか」というと、その内容から判断してかなり難しい<sup>51</sup>ために、「自立への基礎を養う」を生活科の教科目標から削除してしまうのは本末転倒であると論じているのである。

そこで、本節では目標と対応する評価の観点についても言及しておきたい。2008（平成20）年改訂の学習指導要領における生活科の評価の観点は、「関心・意欲・態度」「思考・表現」「気づき」の3観点である。これは、2010（平成22）年に文部科学省から「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」において示された観点である。同通知では、「学習評価における観点については、新しい学習指導要領を踏まえ、「関心・意欲・態度」、「思考・判断・表現」、「技能」及び「知識・理解」に整理し、各教科等の特性に応じて観点を示している」<sup>52</sup>と述べられており、基本の4観点のひとつにあたる「知識・理解」は生活科の特性に応じて「気づき」に改められているのである。

これに対して、2016（平成28）年の中央教育審議会は「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」では、次のように指摘している<sup>53</sup>。

小・中学校を中心に定着してきたこれまでの学習評価の成果を踏まえつつ、目標に準拠した評価を更に進めていくため、こうした教育目標や内容の再整理を踏まえて、観点別評価については、目標に準拠した評価の実質化や、教科・校種を超えた共通理解に基づく組織的な取組を促す観点から、小・中・高等学校の各教科を通じて、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点到整理する

2018（平成30）年12月現在の新しい評価に関する動向では、平成30年12月17日教育課程部会児童生徒の学習評価に関するワーキンググループにおいて、「児童生徒の学習評価の在り方について（これまでの議論の整理（案）」が示されている。そこでは、「知識・技能」について、次のように指摘している<sup>54</sup>。

- 「知識・技能」の評価は、各教科等における学習の過程を通じた知識及び技能の習得状況について評価を行うとともに、それらを既存の知識及び技能と関連付けたり活用したりする中で、他の学習や生活の場面でも活用できる程度に概念等を理解したり、技能を習得したりしているかについて評価するものである。
- このような考え方は、現行の評価の観点である「知識・理解」（各教科等において習得すべき知識や重要な概念等を理解しているかを評価）、「技能」（各教科等において習得すべき技能を児童生徒が身に付けているかを評価）においても重視してきたところであるが、新しい学習指導要領に示された知識及び技能に関わる目標や内容の規定を踏まえ、各教科等の特質に応じた評価方法の工夫改善を進めることが重要である。

ここでは「各教科等の特質に応じた評価方法の工夫改善を進めることが重要である」の指摘がある。教科別の特性については明示されていないが、これまでの生活科の特性に応じた観点を十分に踏まえた評価が求められている。

新たな3観点が学校間をつらぬく柱として共通化されることは、見通しを持った学びを実現する上で重要であり、生活科においても幼小の接続という役割をより一層果たすことが期待できる。児童中心主義や経験主義の教育を出発点におく教科の系譜に立ち帰って、生活科の変遷の中で形成された教科の特質を生かしつつ、学校間の接続の役割を果たすことが望まれる。

教科の変遷の中で培われた「気づき」が生活科の特性と位置付けることができるとしても、「主体的・対話的で深い学び」が求められる今次改訂において、どの教科においても知識の注入を避けなければならないのは言うまでもない。また、今次改訂における3観点は、相互に関係し合っていることも特徴である。2016（平成28）年の「生活・総合的な学習の時間ワーキンググループにおける審議の取りまとめ（生活）」では、気づきに関わる次のような課題点を明示している<sup>55</sup>。

活動や体験を行うことで低学年らしい思考や認識を確かに育成し、次の活動へとつなげる学習活動を重視することである。これまでも生活科においては、「活動あって学びなし」との批判が繰り返されてきた。前回改訂において、気づきの質を高めることが示され改善の方向に向かいつつあるものの、具体的な活動を通して、どのような思考力等が発揮されるのかなどについて十分に検討する必要がある。

これらの課題を解決するために、同取りまとめでは、具体的な活動や体験を通して、「比較したり、分類したり、関連付けたりなどして解釈し把握するとともに、試行したり、予測したり、工夫したりなどして新たな活動や行動を創り出していくことを通して、自分自

身や自分の生活について考え、個別的な気づきが関係的な気づきへと質的に高まったりするなど、新たな気づきを生み出すことが期待される。」<sup>56</sup>と述べている。これら新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた実践が今後求められる。

## おわりに

生活科の教科理念は成立当初から受け継がれてはいるが、今次改訂のような文言の大幅な変更の際には、これまでに培ってきた生活科の教科としての特色を踏まえ、新しい観念の導入に際して十分な理解をした上で、過去の教育実践の蓄積を生かすことが重要と言える。生活科の蓄積を新しい学習指導要領の実践に適切に接ぎ木して、今日的な課題に対応することが重要であると考えられる。

なお、本稿では「学年の内容」の変遷は項目のみに留めて文言の詳細を扱うことができなかったため、その検討は今後の課題としたい。

## 註

- <sup>1</sup> 吉富芳正、田村学『新教科誕生の軌跡 — 生活科の形成過程に関する研究』東洋館出版社、2014年。
- <sup>2</sup> 松田典子、生野金三「生活科の研究～生活科誕生と学習指導要領の変遷～」『実践女子大学生活科学部紀要』第49号、2012年、167～181頁。
- <sup>3</sup> 戸田浩暢「生活科の内容の見直しに係る考察」『広島女学院大学論集』第65集、2018年、35～46頁。
- <sup>4</sup> 中野重人『生活科教育の理論と方法』東洋館出版社、1990年。172～199頁の「第六章生活科教育思想の系譜」において、ラトケ、コメニウス、ルソー、ペスタロッチ、デューイ、エレン・ケイ、モンテッソーリらの名前と業績が列挙されている。また、日本においては大正新教育運動と戦後の新教育思想・実践を生活科の系譜に位置付けている。
- <sup>5</sup> 佐々井利夫「ルソーの『事物の教育』と生活科」『明星大学教育学研究紀要』第12号、1997年、12～19頁。佐々井利夫「生活科の実践とデューイの『質的狀況』論」『明星大学教育学研究紀要』第14号、1999年、85～91頁。ほかにも、高浦勝義「生活科とJ.デューイ」『日本デューイ学会紀要』第34号、1993年、139～142頁は、生活科の目標、方法、評価等の項目とデューイの教育思想の関連を論じている。
- <sup>6</sup> 文部省『小学校指導書生活編』教育出版、1989年、1～4頁。
- <sup>7</sup> 前掲『新教科誕生の軌跡 — 生活科の形成過程に関する研究』10頁。なお、生活科誕生に関する第1章の責任表示は吉富である。
- <sup>8</sup> 「小学校の教育課程の改善について — 教育課程審議会答申 —」『政策月報』(143)(177)、1967年、44頁。
- <sup>9</sup> 同上書、49頁。
- <sup>10</sup> 前掲『小学校指導書生活編』1頁。
- <sup>11</sup> 前掲「小学校の教育課程の改善について — 教育課程審議会答申 —」51頁。
- <sup>12</sup> 前掲『小学校指導書生活編』1～2頁。
- <sup>13</sup> 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」昭和46年（文部科学省WEBサイト「過去の中央教育審議会」[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/1309492.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309492.htm) 2018年12月15日参照）
- <sup>14</sup> 同上。
- <sup>15</sup> 前掲『新教科誕生の軌跡 — 生活科の形成過程に関する研究』15頁。
- <sup>16</sup> 「中央教育審議会教育内容等小委員会『審議経過報告』（全文）」『現代教育科学』326号、1984年、125頁。
- <sup>17</sup> 同上。

- <sup>18</sup> 前掲『新教科誕生の軌跡 — 生活科の形成過程に関する研究』、24頁。
- <sup>19</sup> 文部省『初等教育資料』昭和61年9月号、1986年、63頁。
- <sup>20</sup> なお、この点については教科成立後10年を経た1998（平成10）年の改訂に際して、教科新設以来の現状と課題を見直す中で、「児童の学習状況については、直接体験を重視した学習活動が展開され、おおむね意欲的に学習や生活をしようとする態度が育っている状況にあるが、一部に画一的な教育活動がみられたり、単に活動するだけにとどまっていた、自分と身近な社会や自然、人にかかわる知的な気付きを深めることが十分でない状況も見られる。」（教育課程審議会「教育課程の基準の改善の基本方向について（中間まとめ）」）ことが指摘されたことを受けて、「児童が身近な人や社会、自然と直接かかわる活動や体験を一層重視し、こうした活動や体験の中で生まれる知的な気付きを大切にす指導が行われるようにするとともに、各学校において、地域の環境や児童の実態に応じて創意工夫を生かした教育活動や、重点的・弾力的な指導が一層活発に展開できるよう内容の改善を図る。」（教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」）ことを基本方針に、目標等の改善が行われている。
- 教育課程審議会「教育課程の基準の改善の基本方向について（中間まとめ）」平成9年（文部科学省WEBサイト「教育課程審議会（1996～1998）」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_katei1998\\_index/toushin/1310243.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_katei1998_index/toushin/1310243.htm) 2019年2月8日参照）
- 教育課程審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」平成10年（文部科学省WEBサイト「教育課程審議会（1996～1998）」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_katei1998\\_index/toushin/1310294.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_katei1998_index/toushin/1310294.htm) 2019年2月8日参照）
- <sup>21</sup> 前掲『初等教育資料』昭和61年9月号、63～64頁。
- <sup>22</sup> 「教育改革に関する第二次答申＜全文＞」『文部時報』昭和62年8月臨時増刊号、1987年、118頁。
- <sup>23</sup> 「教育課程の基準の改善に関する基本方向について（中間まとめ）」『文部時報』昭和62年1月号、1987年、40頁。
- <sup>24</sup> 前掲『新教科誕生の軌跡 — 生活科の形成過程に関する研究』15頁。
- <sup>25</sup> 「幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について（答申）[全文]」『文部時報』昭和63年2月号、1988年、46～47頁。
- <sup>26</sup> 同上。
- <sup>27</sup> 文部省「小学校学習指導要領」1989年、69頁、文部省「小学校学習指導要領」1998年、67頁、文部科学省「小学校学習指導要領」2008年、72頁、文部科学省「小学校学習指導要領」2017年、94頁より作成。
- <sup>28</sup> 文部科学省『小学校学習指導要領解説 生活編』1999年、5～6頁。
- <sup>29</sup> 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」2016年、21頁。なお、同頁において、整理する上で踏まえた6項目として示された文言は次の通りである。
- ①「何ができるようになるか」(育成を目指す資質・能力)
  - ②「何を学ぶか」(教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成)
  - ③「どのように学ぶか」(各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実)
  - ④「子供一人一人の発達をどのように支援するか」(子供の発達を踏まえた指導)
  - ⑤「何が身に付いたか」(学習評価の充実)
  - ⑥「実施するために何が必要か」(学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策)
- <sup>30</sup> 文部科学省『小学校学習指導要領解説 生活編』2017年、18頁。
- <sup>31</sup> 同上。
- <sup>32</sup> 同上。なお、同頁には、「知識及び技能の基礎」と「思考力、判断力、表現力等の基礎」について、次のように補足説明が示されている。
- (1)と(2)に示した資質・能力の末尾に「の基礎」とあるのは、幼児期の学びの特性を踏まえ、育成を目指す三つの資質・能力を截然と分けることができないことによる。このことは、生活科が教育課程において、幼児期の教育と小学校教育とを円滑に接続するという機能をもつことを明示している。
- <sup>33</sup> 文部省「小学校学習指導要領」1989年、69頁、文部省「小学校学習指導要領」1998年、67頁、文部科学省「小学校学習指導要領」2008年、72頁、文部科学省「小学校学習指導要領」2017年、96頁より作成。

- <sup>34</sup> 前掲『小学校指導書生活編』12頁。
- <sup>35</sup> 同上書、12～13頁。
- <sup>36</sup> 同上書、14頁。
- <sup>37</sup> 同上書、15頁。
- <sup>38</sup> 同上。
- <sup>39</sup> 同上書、16頁。
- <sup>40</sup> 前掲「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について（答申）」平成10年
- <sup>41</sup> 中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」平成20年（文部科学省WEBサイト「学習指導要領「生きる力」」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2009/05/12/1216828_1.pdf) 2019年2月8日参照）
- <sup>42</sup> 同上書、17頁。
- <sup>43</sup> 同上。
- <sup>44</sup> 同上書、17～18頁。
- <sup>45</sup> 文部省「小学校学習指導要領」1989年、69～70頁、文部省「小学校学習指導要領」1998年、67～68頁、文部科学省「小学校学習指導要領」2008年、72～73頁、文部科学省「小学校学習指導要領」2017年、94～95頁より作成。
- <sup>46</sup> 文部科学省「小学校学習指導要領」2017年、30頁
- <sup>47</sup> 前掲「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」44頁。
- <sup>48</sup> 同上書、49頁。
- <sup>49</sup> 渋谷一典『初等教育資料』平成30年4月号、22頁。
- <sup>50</sup> 野田敦敬「自立への基礎を養う生活科、地域への愛着を深める総合的学習（特集 新会長所信論文）」『せい  
いかつか&そうごう 日本生活科・総合的学習教育学会誌』第25号、2018年、5頁。
- <sup>51</sup> 同上。
- <sup>52</sup> 文部科学省「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について（通知）」（文部科学省WEBサイト「告知・通達」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/nc/1292898.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1292898.htm) 2018年12月20日参照）
- <sup>53</sup> 前掲、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」62頁。
- <sup>54</sup> 平成30年12月17日教育課程部会児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ「児童生徒の学習評価の在り方について（これまでの議論の整理（案）」（文部科学省WEBサイト「教育課程部会 児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ（第12回） 配付資料」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/080/siryoy/1411680.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/080/siryoy/1411680.htm) 2018年12月24日参照）
- <sup>55</sup> 生活・総合的な学習の時間ワーキンググループ「生活・総合的な学習の時間ワーキンググループにおける審議の取りまとめ（生活）」（文部科学省WEBサイト  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377064\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/09/12/1377064_1.pdf) 2019年2月8日参照）
- <sup>56</sup> 同上。